

2016.9

八十二銀行の現況

THE HACHIJUNI BANK, LTD.

目次

財務データ …… 1

事業の概況

経営環境と業績 ……	1
主要な経営指標の推移 ……	2

連結決算の状況

中間連結財務諸表 ……	3
中間連結貸借対照表 ……	3
中間連結損益計算書 ……	4
中間連結包括利益計算書 ……	4
中間連結株主資本等変動計算書 ……	5
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	7
連結リスク管理債権 ……	12
セグメント情報 ……	12

単体決算の状況

中間財務諸表 ……	13
中間貸借対照表 ……	13
中間損益計算書 ……	14
中間株主資本等変動計算書 ……	15

経営効率 ……	19
損益の状況 ……	20
営業の状況 ……	22
預金 ……	22
貸出金 ……	23
証券 ……	26
時価情報 ……	27
デリバティブ取引 ……	28
信託業務 ……	31
資本の状況 ……	32

自己資本の充実の状況 …… 33 (自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

以下に記載する開示事項は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について定められた「平成26年2月18日金融庁告示第7号」に基づく開示事項であります。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 ……	33
2. 単体自己資本比率 ……	36
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 ……	38

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	39
2. 中間(連結)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 ……	40

III. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項 ……	52
2. 自己資本の充実度に関する事項 ……	52
3. 信用リスクに関する事項 ……	54
4. 信用リスク削減手法に関する事項 ……	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ……	68
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ……	69
7. マーケット・リスクに関する事項 ……	70
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 ……	70
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ……	71
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 ……	71

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項 …… 72

V. 用語解説 …… 73

当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

流動性に係る経営の健全性の状況 …… 74 (流動性規則第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 ……74

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 ……75

地域密着型金融の推進 …… 77

索引 …… 79

「八十二銀行の現況2016.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

平成28年度上期のわが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出が弱含んだほか、製造業を中心に円高に伴う企業業績の悪化により、全体として踊り場状況が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、国内需要の弱さや海外経済の減速を背景に、生産や設備投資は弱い動きが続きました。公共投資も工事額は高い水準ながら前年を下回りました。個人消費は、大型小売店で天候不順の影響などにより衣料品が低迷したことから前年を下回る状況が続いたほか、自動車販売も昨年からの軽自動車増税などの押し下げ要因から低迷しました。住宅投資は低金利が続いたことや貸家需要が増加したことなどから、新設住宅着工戸数で前年を上回る月が多くみられました。

金融面において、10年物国債利回りは期初△0.06%台でスタートし、英国のEU離脱を問う国民投票を受けて7月上旬には△0.2%台後半まで下落しました。その後8月に政府が大規模な経済対策を閣議決定した後は上昇し、期末にかけては△0.08%台で推移しました。一方、日経平均株価は期初1万6千円台前半からスタートし、6月下旬には一時1万5千円を割り込みましたが、7月中旬には米雇用統計の持ち直しなどから上昇しました。その後は概ね1万6千円台で推移し、期末には1万6千円台半ばとなりました。

2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、地方公共団体向け資金などが増加したことを主因に前連結会計年度末比827億円増加して4兆7,181億円となりました。有価証券は、地方債及びその他の証券等を中心に前連結会計年度末比151億円増加して2兆6,954億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に前連結会計年度末比706億円増加して6兆2,997億円となりました。

(業績)

経常収益は、前年同期比80億3千4百万円増加し1,008億1千5百万円となりました。経常費用は、前年同期比149億6千5百万円増加し810億6千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比69億3千1百万円減少し197億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33億円減少し131億7千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比63億9千7百万円減少して、181億3千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億4千2百万円減少して、14億8千8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億9千5百万円減少して、1億2千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等が減少したものの、債券貸借取引受入担保金、預金及び譲渡性預金が増加したことなどから2,846億8千1百万円の流入となりました。前年同期と比べ1,869億4千7百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどから749億8千9百万円の流出となりました。前年同期と比べ、2,173億6千9百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより45億8千万円の流出となりました。前年同期と比べ4億8千万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ712億2千万円増加し、6,294億4千3百万円となりました。

3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中818億円増加し中間期末残高は4兆7,649億円となりました。

有価証券は、期中179億円増加し中間期末残高は2兆7,016億円となりました。

預金は、期中717億円増加し中間期末残高は6兆3,117億円となりました。

(業績)

経常収益は、「その他業務収益」中の国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比81億6千3百万円増加し812億9千9百万円となりました。しかしながら、貸出金利回りの低下や債券利息の減少により「資金運用収益」が減少したほか、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」、生命保険や投資信託手数料等の「役員取引等収益」も減少いたしました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、「その他業務費用」中の国債等債券売却損、「営業経費」などが増加したことから、前年同期比143億3千7百万円増加し642億5千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比61億7千4百万円減少し170億4千7百万円となり、中間純利益は前年同期比39億3千6百万円減少し116億5千2百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.90%、単体ベースで20.21%となりました。平成28年3月期比では連結ベースで0.98ポイント、単体ベースで1.02ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	91,448	92,781	100,815	173,675	181,203
連結経常利益 (単位:百万円)	23,890	26,678	19,747	47,870	49,023
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	14,577	16,475	13,174	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	27,185	30,171
連結中間包括利益 (単位:百万円)	46,441	△18,375	13,507	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	103,954	2,095
連結純資産額 (単位:億円)	6,371	6,688	6,951	6,922	6,861
連結総資産額 (単位:億円)	77,190	80,556	84,783	80,142	81,725
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.71	19.90	20.90	19.79	19.92
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.72	17.79	19.46	17.30	18.52
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.48	17.59	19.30	17.09	18.37

2. 単体決算

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益 (単位:百万円)	72,562	73,136	81,299	134,855	141,655
経常利益 (単位:百万円)	21,164	23,221	17,047	41,212	42,462
中間純利益 (単位:百万円)	14,273	15,589	11,652	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	25,762	27,765
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,962	6,190	6,522	6,444	6,464
総資産額 (単位:億円)	76,646	79,966	84,339	79,518	81,253
預金残高 (単位:億円)	60,051	61,729	63,117	62,515	62,399
貸出金残高 (単位:億円)	44,834	46,020	47,649	45,584	46,831
有価証券残高 (単位:億円)	25,199	25,337	27,016	27,343	26,837
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.76	19.02	20.21	18.98	19.19
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.84	16.98	18.83	16.55	17.86
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.84	16.98	18.83	16.55	17.86
従業員数 (単位:人)	3,148	3,121	3,126	3,098	3,063
[平均臨時従業員数]	[1,189]	[1,188]	[1,177]	[1,186]	[1,184]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	平成27年9月期	平成28年9月期
	(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	572,934	643,066
コールローン及び買入手形	45,403	34,785
買入金銭債権	58,477	58,618
特定取引資産	16,982	15,600
金銭の信託	65,357	61,910
有価証券	2,537,464	2,695,426
貸出金	4,551,236	4,718,142
外国為替	18,948	22,381
リース債権及びリース投資資産	62,948	63,112
その他資産	77,204	119,456
有形固定資産	38,387	38,523
無形固定資産	5,577	5,448
退職給付に係る資産	24,483	15,501
繰延税金資産	2,295	2,255
支払承諾見返	32,477	32,156
貸倒引当金	△ 54,492	△ 48,038
投資損失引当金	△ 0	—
資産の部合計	8,055,687	8,478,347

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	平成27年9月期	平成28年9月期
	(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	6,159,186	6,299,724
譲渡性預金	479,303	567,515
コールマネー及び売渡手形	211,349	10,112
債券貸借取引受入担保金	216,956	524,309
特定取引負債	5,611	4,701
借入金	88,517	129,217
外国為替	1,967	2,004
その他負債	119,475	140,709
退職給付に係る負債	11,977	12,588
睡眠預金払戻損失引当金	768	670
偶発損失引当金	1,384	1,154
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	57,889	58,354
支払承諾	32,477	32,156
負債の部合計	7,386,876	7,783,227
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,675	34,516
利益剰余金	398,051	417,353
自己株式	△ 4,969	△ 3,153
株主資本合計	475,000	500,959
その他有価証券評価差額金	186,641	210,909
繰延ヘッジ損益	△ 26,551	△ 38,667
退職給付に係る調整累計額	2,382	△ 3,332
その他の包括利益累計額合計	162,472	168,909
新株予約権	237	309
非支配株主持分	31,099	24,941
純資産の部合計	668,811	695,120
負債及び純資産の部合計	8,055,687	8,478,347

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	92,781	100,815
資金運用収益	44,229	41,294
(うち貸出金利息)	(26,269)	(24,309)
(うち有価証券利息配当金)	(17,165)	(15,394)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,926	9,973
特定取引収益	1,090	624
その他業務収益	22,451	40,942
その他経常収益	14,082	7,979
経常費用	66,103	81,068
資金調達費用	5,659	6,221
(うち預金利息)	(1,564)	(2,001)
役務取引等費用	3,335	3,464
その他業務費用	17,741	34,072
営業経費	30,662	33,466
その他経常費用	8,703	3,843
経常利益	26,678	19,747
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	171	316
固定資産処分損	103	21
減損損失	68	295
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
法人税、住民税及び事業税	7,364	5,470
法人税等調整額	1,282	136
法人税等合計	8,646	5,606
中間純利益	17,861	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	651
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	13,174

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	17,861	13,826
その他の包括利益	△ 36,236	△ 318
その他有価証券評価差額金	△ 36,792	△ 6,221
繰延ヘッジ損益	623	5,078
退職給付に係る調整額	△ 68	823
中間包括利益	△ 18,375	13,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 19,533	12,777
非支配株主に係る中間包括利益	1,157	729

●中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△ 5,015	463,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,013		△ 5,013
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,475		16,475
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		1		73	75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1	11,461	46	11,509
当中間期末残高	52,243	29,675	398,051	△ 4,969	475,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△ 27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,013
親会社株主に帰属する 中間純利益							16,475
自己株式の取得							△ 27
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,593	623	△ 38	△ 36,008	△ 34	1,135	△ 34,906
当中間期変動額合計	△ 36,593	623	△ 38	△ 36,008	△ 34	1,135	△ 23,397
当中間期末残高	186,641	△ 26,551	2,382	162,472	237	31,099	668,811

平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,560		△ 4,560
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	8,614	△ 0	8,614
当中間期末残高	52,243	34,516	417,353	△ 3,153	500,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,560
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,174
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 6,297	5,078	821	△ 397	35	709	347
当中間期変動額合計	△ 6,297	5,078	821	△ 397	35	709	8,962
当中間期末残高	210,909	△ 38,667	△ 3,332	168,909	309	24,941	695,120

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
減価償却費	2,626	2,989
減損損失	68	295
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,985	△ 3,050
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 232	274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	112
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 57	△ 249
偶発損失引当金の増減 (△)	76	△ 177
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
資金運用収益	△ 44,229	△ 41,294
資金調達費用	5,659	6,221
有価証券関係損益 (△)	△ 3,936	△ 4,841
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	141	△ 257
為替差損益 (△は益)	0	16
固定資産処分損益 (△は益)	102	21
特定取引資産の純増 (△) 減	713	△ 3,688
特定取引負債の純増減 (△)	△ 671	295
貸出金の純増 (△) 減	△ 44,353	△ 82,739
預金の純増減 (△)	△ 78,157	70,635
譲渡性預金の純増減 (△)	25,684	30,745
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	493	42,150
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,394	1,793
コールローン等の純増 (△) 減	13,891	△ 10,803
コールマネー等の純増減 (△)	202,760	△ 114,991
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 31,607	295,711
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,709	148
外国為替 (負債) の純増減 (△)	592	△ 126
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,168	882
資金運用による収入	46,299	43,439
資金調達による支出	△ 5,589	△ 6,239
その他	△ 9,210	44,713
小計	106,646	291,417
法人税等の支払額	△ 8,912	△ 6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,733	284,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 280,942	△ 480,903
有価証券の売却による収入	286,051	313,663
有価証券の償還による収入	140,648	94,943
金銭の信託の増加による支出	△ 22,572	△ 9,812
金銭の信託の減少による収入	21,896	9,928
固定資産の取得による支出	△ 3,363	△ 3,612
固定資産の売却による収入	671	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,389	△ 74,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△ 5,013	△ 4,560
非支配株主への配当金の支払額	△ 21	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,060	△ 4,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,061	205,104
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	558,222	629,443

注記事項

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 主要な会社名
 八十二リース株式会社
 八十二キャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：3年～50年
 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）、以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	1,513百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	98,373百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	5,244百万円
延滞債権額	69,104百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 413百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 26,358百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 101,119百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,718百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金（その他資産） 400百万円

有価証券 760,820百万円

計 761,221百万円

担保資産に対応する債務

預金 38,754百万円

債券貸借取引受入担保金 524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 77,063百万円

現金（その他資産） 25百万円

金融商品等差入担保金（その他資産） 38,096百万円

借入金2,900百万円の担保として、次のものを差し入れております。

リース料債権 3,215百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 420百万円

保証金 844百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,643,587百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 70,013百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,551百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益 3,049百万円

貸倒引当金戻入益 1,895百万円

株式等売却益 752百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,027百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 2,792百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,415	0	0	4,415	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連 結会計期 間末残高 （百万円）	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	309	
合計			—	—	—	309	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	3,040	利益 剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金動定	643,066百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△13,623百万円
現金及び現金同等物	629,443百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	59,019百万円
見積残存価額部分	5,171百万円
維持管理費用相当額	△1,447百万円
受取利息相当額	△4,274百万円
リース投資資産	58,469百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,590	18,310
1年超2年以内	1,265	14,808
2年超3年以内	767	11,209
3年超4年以内	451	7,795
4年超5年以内	247	4,322
5年超	389	2,572

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,884百万円
1年超	3,604百万円
合計	6,488百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	643,066	643,066	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	208	8
その他有価証券	2,671,649	2,671,649	—
(3) 貸出金	4,718,142		
貸倒引当金 (*1)	△40,631		
	4,677,510	4,744,444	66,933
資産計	7,992,426	8,059,369	66,942
(1) 預金 (*2)	(6,299,724)	(6,300,078)	(354)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(567,515)	(567,512)	3
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(524,309)	(524,309)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(129,217)	(129,224)	(7)
負債計 (*2)	(7,520,766)	(7,521,125)	(358)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	325	325	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,756)	(58,756)	(—)
デリバティブ取引計	(58,431)	(58,431)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（23,125百万円）及び個別貸倒引当金（17,506百万円）を控除してあります。

(*2) 負債に計上されているものについては、（）で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載してあります。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定してあります。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元金合計額）を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1)	9,435
② 組合出資金等 (*2)	12,624
合計	22,060

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	199	208	8
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	199	208	8

2. その他有価証券 (平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,205	92,086	175,119
債券	1,721,648	1,612,976	108,672
国債	1,270,283	1,174,212	96,071
地方債	176,919	172,215	4,704
短期社債	—	—	—
社債	274,445	266,548	7,897
その他	455,411	430,942	24,469
うち外国証券	331,875	317,552	14,323
小計	2,444,266	2,136,005	308,260
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,426	7,272	△846
債券	75,094	75,596	△501
国債	63,375	63,798	△423
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,718	11,797	△78
その他	148,362	151,718	△3,356
うち外国証券	87,975	89,152	△1,176
小計	229,883	234,587	△4,704
合計	2,674,149	2,370,593	303,556

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	303,556
その他有価証券	303,556
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	91,261
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	212,295
(△) 非支配株主持分相当額	1,385
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	210,909

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	買建	24,998	—	△7	△7	
	金利オプション	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	90,115	71,826	1,899	1,899
	受取変動・支払固定	89,147	69,383	△1,446	△1,446	
	受取変動・支払変動	2,800	2,800	△1	△1	
	金利オプション	売建	73	—	△0	7
	買建	73	—	0	△5	
	その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	444	446	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	40	40	2	2	
	為替予約	35,269	1,107	1,712	1,712	
	買建	38,756	556	△1,700	△1,700	
	通貨オプション	13,275	7,551	△843	344	
	買建	13,275	7,551	843	37	
	為替スワップ	1,921	—	0	0	
	その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	14	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	債券先物オプション	38,106	—	△135	△70	
	買建	7,518	—	1	△19	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△134	△89		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	235,000	2,160	
		受取変動・支払固定	664,841	664,841	△61,027	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
買建		—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金	—	—	
	受取変動・支払固定	17,237	11,659	(注) 3.		
合計	—	—	—	—	△58,867	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	20,726	7,078	2,247
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		116,286	—	△1,617
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計	—	—	—	—	630

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	債券先物	売建	18,186	—	△94
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	89,641	—	△977
		買建	89,641	—	552
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計	—	—	—	—	△519

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 35百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注) 1.	普通株式150,000株
付与日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月26日～平成53年7月25日
権利行使価格(注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2.	455円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,322円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	695,120	
純資産の部の合計額から控除する金額	25,250	
うち新株予約権	309	
うち非支配株主持分	24,941	
普通株式に係る中間期末の純資産額	669,869	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	506,687

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26.00	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,174
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,174
普通株式の期中平均株式数	千株	506,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	25.97	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	548
うち新株予約権	千株	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,132	5,244
延滞債権額	84,803	69,104
3カ月以上延滞債権額	572	413
貸出条件緩和債権額	25,427	26,358
合計	112,935	101,119

セグメント情報

前中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	74,028	16,723	2,029	92,781	—	92,781
セグメント間の内部経常収益	684	438	15	1,138	(1,138)	—
計	74,713	17,161	2,045	93,920	(1,138)	92,781
経常利益	24,532	1,631	519	26,684	(6)	26,678
II 資産	8,006,892	92,071	17,349	8,116,314	(60,626)	8,055,687

当中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	82,721	16,726	1,368	100,815	—	100,815
セグメント間の内部経常収益	341	421	15	778	(778)	—
計	83,063	17,147	1,383	101,594	(778)	100,815
経常利益	18,135	1,488	124	19,748	(1)	19,747
II 資産	8,427,624	91,149	15,794	8,534,567	(56,219)	8,478,347

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、証券業

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)

科目	期別	
	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)		
(資産の部)		
現金預け金	563,306	633,401
コールローン	45,403	34,785
買入金銭債権	58,477	58,618
特定取引資産	16,982	15,600
金銭の信託	65,357	61,910
有価証券	2,533,772	2,701,671
貸出金	4,602,014	4,764,934
外国為替	18,948	22,381
その他資産	51,059	96,084
その他の資産	51,059	96,084
有形固定資産	31,239	30,905
無形固定資産	5,183	4,986
前払年金費用	19,209	17,882
支払承諾見返	32,477	32,156
貸倒引当金	△ 46,791	△ 41,373
資産の部合計	7,996,640	8,433,946

(負債及び純資産の部)

科目	期別	
	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)
(単位：百万円)		
(負債の部)		
預金	6,172,982	6,311,756
譲渡性預金	486,363	580,115
コールマネー	211,349	10,112
債券貸借取引受入担保金	216,956	524,309
特定取引負債	5,611	4,701
借入金	80,267	121,367
外国為替	1,967	2,004
その他負債	101,215	124,080
未払法人税等	6,500	4,395
リース債務	1,809	1,549
資産除去債務	16	16
その他の負債	92,889	118,119
退職給付引当金	9,991	10,014
睡眠預金払戻損失引当金	768	670
偶発損失引当金	1,384	1,154
繰延税金負債	56,231	59,208
支払承諾	32,477	32,156
負債の部合計	7,377,566	7,781,652
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,610	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	1	2,992
利益剰余金	382,238	398,498
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	334,628	350,887
固定資産圧縮積立金	938	937
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	26,090	22,350
自己株式	△ 4,969	△ 3,153
株主資本合計	459,123	480,189
その他有価証券評価差額金	186,264	210,462
繰延ヘッジ損益	△ 26,551	△ 38,667
評価・換算差額等合計	159,712	171,795
新株予約権	237	309
純資産の部合計	619,073	652,294
負債及び純資産の部合計	7,996,640	8,433,946

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	73,136	81,299
資金運用収益	44,098	41,128
(うち貸出金利息)	(26,213)	(24,245)
(うち有価証券利息配当金)	(17,118)	(15,324)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,274	8,232
特定取引収益	136	92
その他業務収益	5,537	23,881
その他経常収益	14,087	7,962
経常費用	49,914	64,252
資金調達費用	5,605	6,186
(うち預金利息)	(1,566)	(2,004)
役務取引等費用	4,199	4,395
その他業務費用	3,028	19,186
営業経費	28,415	30,656
その他経常費用	8,665	3,827
経常利益	23,221	17,047
特別利益	1	0
特別損失	171	315
税引前中間純利益	23,050	16,732
法人税、住民税及び事業税	6,454	4,828
法人税等調整額	1,006	251
法人税等合計	7,461	5,079
中間純利益	15,589	11,652

●中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 5,013	△ 5,013
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,000	△ 5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 5,013					△ 5,013
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 25,327
当中間期末残高	△ 4,969	459,123	186,264	△ 26,551	159,712	237	619,073

平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,560	△ 4,560
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
中間純利益								11,652	11,652
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	20,000	△ 12,907	7,092
当中間期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	327,600	22,350	398,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,560					△ 4,560
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,652					11,652
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	△ 1,208
当中間期変動額合計	△ 0	7,092	△ 6,323	5,078	△ 1,244	35	5,883
当中間期末残高	△ 3,153	480,189	210,462	△ 38,667	171,795	309	652,294

注記事項

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に所属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,472百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

98,373百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,219百万円
延滞債権額	68,908百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	413百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	26,240百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,782百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,718百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金（その他の資産）	400百万円
有価証券	760,820百万円
計	761,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	38,754百万円
債券貸借取引受入担保金	524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	77,063百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	38,096百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	420百万円
保証金	745百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,567,370百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,551百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	3,049百万円
貸倒引当金戻入益	1,882百万円
株式等売却益	752百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,365百万円
無形固定資産	718百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	2,792百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,472
合計	14,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.08	1.42	1.15	0.98	1.55	1.05
資金調達原価	0.92	0.69	0.92	0.90	1.23	0.94
総資金利鞘	0.16	0.73	0.22	0.08	0.32	0.10

●利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.58	0.41
資本経常利益率	7.33	5.23
総資産中間純利益率	0.39	0.28
資本中間純利益率	4.92	3.58

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高 + 期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	68.28	97.72	69.10	69.36	62.97	69.13
期中平均	66.66	104.14	67.64	68.17	74.86	68.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.32	236.66	38.04	34.25	175.91	39.20
期中平均	28.18	263.92	34.33	29.02	199.84	34.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	17,895	14,239

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。

算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息取支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの取支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の取支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	39,013	5,169	44,098	36,022	5,138	41,128
資金調達費用	3,773	1,870	5,559	2,736	3,453	6,156
資金利益	35,240	3,298	38,539	33,285	1,685	34,971
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	9,006	268	9,274	8,000	232	8,232
役務取引等費用	4,104	95	4,199	4,278	117	4,395
役務取引等利益	4,901	173	5,074	3,722	114	3,837
特定取引収益	67	69	136	32	59	92
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	67	69	136	32	59	92
その他業務収益	4,761	776	5,537	22,209	1,672	23,881
その他業務費用	2,859	168	3,028	18,649	537	19,186
その他業務利益	1,901	608	2,509	3,560	1,134	4,695
業務粗利益	42,112	4,148	46,261	40,602	2,995	43,598
業務粗利益率	1.17%	1.14%	1.20%	1.10%	0.90%	1.11%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期46百万円、平成28年9月期29百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(250,896)	(84)	1.08%	(152,164)	(32)	0.98%
うち貸出金	7,153,142	39,013	1.14	4,574,313	23,288	1.01
うち有価証券	1,875,985	13,104	1.39	1,947,839	12,312	1.26
うちコールローン	62,650	37	0.11	628	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	449,935	207	0.09	515,407	202	0.07
資金調達勘定	6,808,081	3,773	0.11	6,931,781	2,736	0.07
うち預金	6,089,227	1,085	0.03	6,108,858	659	0.02
うち譲渡性預金	566,930	290	0.10	601,253	66	0.02
うちコールマネー	182,295	37	0.04	88,532	△18	△0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,249	15	0.10	55,163	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期45,453百万円、平成28年9月期51,013百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期60,678百万円、平成28年9月期60,649百万円）及び利息（平成27年9月期33百万円、平成28年9月期23百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	725,414	5,169	1.42%	660,257	5,138	1.55%
うち貸出金	185,806	807	0.86	161,901	956	1.17
うち有価証券	470,878	4,013	1.70	432,193	3,012	1.39
うちコールローン	35,653	66	0.37	43,117	151	0.69
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	762	7	2.04	881	4	0.94
資金調達勘定	(250,896)	(84)	0.51	(152,164)	(32)	1.01
うち預金	724,466	1,870	—	675,922	3,453	—
うち譲渡性預金	178,414	480	0.53	216,259	1,344	1.24
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	17,414	27	0.31	25,263	111	0.88
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	50,436	101	0.40	46,690	192	0.82

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期5,217百万円、平成28年9月期3,243百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年9月期4,859百万円、平成28年9月期1,065百万円）及び利息（平成27年9月期12百万円、平成28年9月期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,231	△1,942	288	768	△3,760	△2,991
うち貸出金	366	△1,831	△1,464	761	△2,879	△2,118
うち有価証券	624	1,021	1,645	489	△1,281	△792
うちコールローン	6	0	7	△18	△18	△37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	101	△18	82	27	△32	△4
支払利息	206	△294	△88	67	△1,104	△1,036
うち預金	36	28	64	3	△429	△425
うち譲渡性預金	△21	△0	△21	16	△240	△223
うちコールマネー	37	△0	37	△11	△44	△55
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△8	△0	△8	6	△21	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	598	837	1,435	△485	454	△30
うち貸出金	108	61	170	△113	262	149
うち有価証券	335	762	1,098	△310	△690	△1,001
うちコールローン	29	△1	28	16	68	84
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	6	3	1	△4	△3
支払利息	149	813	962	△133	1,715	1,582
うち預金	△1	188	187	120	743	864
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△9	0	△9	17	66	83
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28	10	39	△8	99	91

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,390,439	7,059	3,397,498	3,537,322	6,105	3,543,427
	(%)	(56.63)	(3.78)	(55.04)	(58.27)	(2.54)	(56.14)
	うち有利息預金	2,959,510	5,529	2,965,039	3,072,679	4,766	3,077,445
	(%)	(49.43)	(2.96)	(48.03)	(50.61)	(1.98)	(48.76)
	定期性預金	2,530,818	16,968	2,547,786	2,476,039	15,071	2,491,111
	(%)	(42.28)	(9.10)	(41.27)	(40.78)	(6.27)	(39.47)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,491,559	/	2,491,559	2,437,855	/	2,437,855
	(%)	(41.61)	/	(40.36)	(40.15)	/	(38.62)
	うち変動(自由)金利定期預金	5,040	/	5,040	4,949	/	4,949
	(%)	(0.08)	/	(0.08)	(0.08)	/	(0.08)
その他	65,235	162,461	227,697	57,869	219,349	277,218	
(%)	(1.09)	(87.12)	(3.69)	(0.95)	(91.19)	(4.39)	
合計	5,986,492	186,489	6,172,982	6,071,231	240,525	6,311,756	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	486,363	—	486,363	580,115	—	580,115	
総合計	6,472,855	186,489	6,659,345	6,651,346	240,525	6,891,871	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,453,010	6,936	3,459,946	3,602,932	5,556	3,608,488
	(%)	(56.71)	(3.89)	(55.20)	(58.98)	(2.57)	(57.05)
	うち有利息預金	2,988,217	5,084	2,993,301	3,100,862	4,442	3,105,305
	(%)	(49.07)	(2.84)	(47.75)	(50.76)	(2.05)	(49.09)
	定期性預金	2,606,818	21,300	2,628,119	2,477,481	14,811	2,492,293
	(%)	(42.81)	(11.94)	(41.93)	(40.55)	(6.85)	(39.40)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,568,578	/	2,568,578	2,439,933	/	2,439,933
	(%)	(42.18)	/	(40.98)	(39.94)	/	(38.58)
	うち変動(自由)金利定期預金	5,049	/	5,049	4,970	/	4,970
	(%)	(0.08)	/	(0.08)	(0.08)	/	(0.08)
その他	29,398	150,178	179,576	28,444	195,891	224,336	
(%)	(0.48)	(84.17)	(2.87)	(0.47)	(90.58)	(3.55)	
合計	6,089,227	178,414	6,267,642	6,108,858	216,259	6,325,118	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	566,930	—	566,930	601,253	—	601,253	
総合計	6,656,158	178,414	6,834,573	6,710,112	216,259	6,926,371	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成27年9月30日							
定期預金	607,330	391,349	679,832	425,485	362,868	46,725	2,513,593
固定金利定期預金	590,039	390,826	678,698	423,812	361,458	46,725	2,491,561
変動金利定期預金	379	463	1,114	1,673	1,409	—	5,040
その他定期預金	16,911	59	19	—	—	—	16,991
平成28年9月30日							
定期預金	610,242	381,128	653,138	423,639	344,260	45,489	2,457,899
固定金利定期預金	594,965	380,656	652,230	421,851	342,663	45,489	2,437,857
変動金利定期預金	355	401	806	1,787	1,597	—	4,949
その他定期預金	14,920	70	101	—	—	—	15,092

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,880	12,993	185,874	157,946	9,071	167,017
証書貸付	3,532,250	169,262	3,701,512	3,762,922	142,405	3,905,328
当座貸越	696,533	—	696,533	675,997	—	675,997
割引手形	18,093	—	18,093	16,590	—	16,590
合計	4,419,758	182,255	4,602,014	4,613,457	151,477	4,764,934

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	167,272	12,992	180,265	154,816	10,472	165,289
証書貸付	3,519,346	172,814	3,692,160	3,692,578	151,429	3,844,007
当座貸越	733,394	—	733,394	710,366	—	710,366
割引手形	17,442	—	17,442	16,551	—	16,551
合計	4,437,456	185,806	4,623,263	4,574,313	161,901	4,736,214

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年9月30日							
貸出金	778,054	975,718	744,102	404,980	1,002,624	696,533	4,602,014
うち変動金利	—	521,416	384,326	167,616	355,220	645,432	—
うち固定金利	—	454,301	359,776	237,364	647,403	51,101	—
平成28年9月30日							
貸出金	883,708	1,000,422	721,985	447,211	1,035,609	675,997	4,764,934
うち変動金利	—	504,405	321,598	210,855	342,809	624,686	—
うち固定金利	—	496,016	400,386	236,356	692,800	51,311	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	担保	信用	担保	信用
有価証券	—	2,416	—	1,857
債権	—	25,278	—	23,120
商品	—	—	—	—
不動産	—	159,128	—	173,658
その他	—	—	—	—
計	—	186,823	—	198,635
保証	—	1,934,710	—	1,935,566
信用	—	2,480,480	—	2,630,732
合計	—	4,602,014	—	4,764,934

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	担保	信用	担保	信用
有価証券	—	—	—	—
債権	—	506	—	516
商品	—	—	—	—
不動産	—	3,343	—	3,524
その他	—	—	—	—
計	—	3,849	—	4,041
保証	—	14,695	—	13,614
信用	—	13,932	—	14,501
合計	—	32,477	—	32,156

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,660,326	36.08%	1,713,916	35.97%
運転資金	2,941,688	63.92	3,051,017	64.03
合計	4,602,014	100.00	4,764,934	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,577,149	100.00%	4,743,544	100.00%
製造業	694,242	15.17	690,757	14.56
農業、林業	18,952	0.41	23,684	0.50
漁業	6,056	0.13	8,720	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	1,947	0.04	9,341	0.20
建設業	101,803	2.22	96,231	2.03
電気・ガス・熱供給・水道業	33,466	0.73	38,936	0.82
情報通信業	43,827	0.96	41,265	0.87
運輸業、郵便業	136,557	2.98	150,950	3.18
卸売業、小売業	618,368	13.51	601,573	12.68
金融業、保険業	369,652	8.08	374,042	7.89
不動産業、物品賃貸業	583,937	12.76	596,597	12.58
その他サービス業	263,399	5.76	269,079	5.67
地方公共団体	589,706	12.88	646,988	13.64
その他	1,115,230	24.37	1,195,374	25.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	24,864	100.00	21,390	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,734	6.97	1,515	7.09
その他	23,130	93.03	19,874	92.91
合計	4,602,014		4,764,934	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総貸出金残高 (A)	4,577,149	4,743,544
中小企業等貸出金残高 (B)	2,454,272	2,510,993
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	53.62%	52.93%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン	75,631	75,942
住宅ローン	1,021,649	1,044,901
合計	1,097,280	1,120,843

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	1	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,744	26,020	—	22,744	26,020	25,682	23,888	—	25,682	23,888
個別貸倒引当金	27,773	757	1,225	6,534	20,771	18,335	1,398	761	1,486	17,484
合計	50,517	26,777	1,225	29,279	46,791	44,017	25,286	761	27,169	41,373

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,111	5,219
延滞債権額	84,387	68,908
3ヵ月以上延滞債権額	572	413
貸出条件緩和債権額	25,309	26,240
合計	112,380	100,782

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,617 (0.22)	4,883	5,734	100.0	100.0	11,508 (0.23)	4,778	6,729	100.0	100.0
危険債権	77,152 (1.65)	46,173	15,034	79.3	48.5	63,836 (1.32)	42,454	10,753	83.3	50.2
要管理債権	25,881 (0.55)	5,254	5,405	41.1	26.2	26,654 (0.55)	5,565	5,677	42.1	26.9
小計	113,652 (2.43)	56,311	26,173	72.5	45.6	101,999 (2.11)	52,798	23,161	74.4	47.0
正常債権	4,549,115 (97.57)	/	/	/	/	4,723,008 (97.89)	/	/	/	/
総与信残高	4,662,767 (100.00)	/	/	/	/	4,825,008 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,309,078	—	1,309,078	1,333,659	—	1,333,659
(%)	(62.56)	(—)	(51.66)	(58.53)	(—)	(49.37)
地方債	91,162	—	91,162	176,919	—	176,919
(%)	(4.36)	(—)	(3.60)	(7.76)	(—)	(6.55)
社債	269,085	—	269,085	286,164	—	286,164
(%)	(12.86)	(—)	(10.62)	(12.56)	(—)	(10.59)
株式	292,381	—	292,381	290,497	—	290,497
(%)	(13.97)	(—)	(11.54)	(12.75)	(—)	(10.75)
その他の証券	130,704	441,360	572,064	191,302	423,128	614,430
(%)	(6.25)	(100.00)	(22.58)	(8.40)	(100.00)	(27.74)
合計	2,092,411	441,360	2,533,772	2,278,542	423,128	2,701,671
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,291,911	—	1,291,911	1,225,068	—	1,225,068
(%)	(68.86)	(—)	(55.05)	(62.89)	(—)	(51.47)
地方債	83,407	—	83,407	153,510	—	153,510
(%)	(4.45)	(—)	(3.55)	(7.88)	(—)	(6.45)
社債	257,153	—	257,153	278,361	—	278,361
(%)	(13.71)	(—)	(10.96)	(14.29)	(—)	(11.69)
株式	114,474	—	114,474	120,566	—	120,566
(%)	(6.10)	(—)	(4.88)	(6.19)	(—)	(5.07)
その他の証券	129,038	470,878	599,917	170,333	432,193	602,526
(%)	(6.88)	(100.00)	(25.56)	(8.75)	(100.00)	(25.32)
合計	1,875,985	470,878	2,346,863	1,947,839	432,193	2,380,032
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年9月30日								
国債	80,451	232,030	250,035	95,034	144,526	506,998	—	1,309,078
地方債	2,296	26,895	21,663	13,997	26,309	—	—	91,162
社債	19,938	25,924	89,123	58,113	19,556	56,428	—	269,085
株式	—	—	—	—	—	—	292,381	292,381
その他の証券	81,914	107,106	129,591	57,044	104,666	37,472	54,268	572,064
うち外国債券	75,459	74,998	114,582	51,663	76,070	18,353	—	411,127
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成28年9月30日								
国債	73,998	278,084	170,014	58,382	84,749	668,429	—	1,333,659
地方債	3,699	33,462	16,635	13,927	109,194	—	—	176,919
社債	16,241	32,679	126,279	16,647	13,375	80,941	—	286,164
株式	—	—	—	—	—	—	290,497	290,497
その他の証券	49,558	109,770	112,289	50,457	146,501	77,731	68,122	614,430
うち外国債券	37,887	80,507	78,017	47,725	92,170	51,999	—	388,308
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,110	12,867
投資事業組合等出資金等	1,385	1,472
合計	6,495	14,339

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月期			平成28年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	276,885	95,419	181,466	263,363	90,752	172,611
	債券	1,628,444	1,552,708	75,736	1,721,648	1,612,976	108,672
	国債	1,279,862	1,212,787	67,075	1,270,283	1,174,212	96,071
	地方債	91,162	88,179	2,983	176,919	172,215	4,704
	社債	257,420	251,742	5,677	274,445	266,548	7,897
	その他	444,601	427,172	17,428	455,411	430,942	24,469
	うち外国証券	354,323	344,305	10,017	331,875	317,552	14,323
小計	2,349,932	2,075,301	274,630	2,440,424	2,134,671	305,752	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,357	2,637	△280	6,246	7,018	△771
	債券	40,881	41,175	△294	75,094	75,596	△501
	国債	29,215	29,452	△236	63,375	63,798	△423
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,665	11,723	△57	11,718	11,797	△78
	その他	117,299	119,132	△1,833	147,421	150,777	△3,356
	うち外国証券	82,962	84,046	△1,084	87,034	88,211	△1,176
小計	160,537	162,945	△2,408	228,763	233,392	△4,629	
合計	2,510,469	2,238,247	272,222	2,669,187	2,368,064	301,123	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	8,028	8,019
その他	9,778	12,624
合計	17,806	20,643

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	65,357	1,366	61,910	△157

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	4,994	—	0	0	—	—	—	—
	買建	19,971	—	△2	△2	24,998	—	△7	△7
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・ 支払変動	104,514	85,912	1,607	1,607	90,115	71,826	1,899	1,899
	金利 スワップ	103,116	84,642	△1,078	△1,078	89,147	69,383	△1,446	△1,446
頭	受取変動・ 支払変動	1,800	1,800	0	0	2,800	2,800	△1	△1
	金利 オプション	108	95	△0	10	73	—	△0	7
	買建	108	95	0	△8	73	—	0	△5
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			528	531			444	446	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	79	79	0	0	40	40	2	2
	為替予約	47,889	298	551	551	35,269	1,107	1,712	1,712
	買建	57,817	119	△671	△671	38,756	556	△1,700	△1,700
	通貨	21,428	13,856	△1,118	585	13,275	7,551	△843	344
頭	オプション	21,428	13,856	1,118	△52	13,275	7,551	843	37
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替スワップ	3,718	—	△0	△0	1,921	—	0	0
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△120	412			14	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	1,400	—	59	29	—	—	—	—
店 頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	59	29	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	債券先物	7,992	—	△8	△8	—	—	—	—
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	18,774	—	△10	3	38,106	—	△135	△70
店 頭	債券店頭オプション	10,479	—	15	1	7,518	—	1	△19
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△2	△2	—	—	△134	△89	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	285,000	1,505	285,000	235,000	2,160
		受取変動・支払固定	481,169	481,007	△39,931	664,841	664,841	△61,027
	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
		貸出金	10,589	8,790	(注) 3.	7,287	7,109	(注) 3.
合計			—	—	△38,426	—	—	△58,867

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	24,688	18,690	△796	20,726	7,078	2,247
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		103,027	—	△813	116,286	—	△1,617
その他	—	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△1,609	—	—	630

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月期			平成28年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	債券先物	その他有価証券(債券)	売建	—	—	—	18,186	—	△94
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		売建	—	—	—	89,641	—	△977
			買建	—	—	—	89,641	—	552
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	—	—	—	△519	

- (注) 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	149	149	200	149
信託財産額	489	465	438	485	460

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成27年9月期	平成28年9月期	負 債	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	149	149	金銭信託	465	438
信託受益権	292	266			
現金預け金	22	22			
合計	465	438	合計	465	438

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成27年9月期、平成28年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成27年9月期、平成28年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
金銭信託	465	438

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成27年9月期	平成28年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	465	438
その他	—	—
合計	465	438

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●大株主

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	18,797	3.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,878	2.51
信越化学工業株式会社	11,830	2.31
昭和商事株式会社	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,738	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	9,598	1.87
計	141,337	27.65

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	497,919		471,992	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		81,918	
2	うち、利益剰余金の額	417,353		398,051	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,153		4,969	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,040		3,008	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	309		237	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	101,345	67,563	64,989	97,483
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,107		13,514	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額	7,107		13,514	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	606,682		550,733	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,271	1,514	1,516	2,275
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,271	1,514	1,516	2,275
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,111	△ 741	△ 1,010	△ 1,515
12	適格引当金不足額	2,533	1,689	810	1,215
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	6,468	4,312	6,659	9,989
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	2	1	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,362	908	1,782	2,673
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,527		9,760	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	595,155		540,973	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,806		6,942	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	5,806		6,942	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	844		607	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	844		607	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	844		607	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）(ハ)	4,961		6,334	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	600,116		547,307	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,366		1,633	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	127		144	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	127		144	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	45,127		64,644	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	45,127		64,644	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	46,620		66,422	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,434	956	1,119	1,678
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	844		607	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	844		607	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	2,279		1,727	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	44,341		64,695	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル)	644,458		612,003	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	7,825		16,906	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額	1,514		2,275	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	4,312		9,989	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額	6		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	1,991		4,634	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,082,394		3,075,199	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.30		17.59	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.46		17.79	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.90		19.90	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,019		61,475	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,065		9,488	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	127		144	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	346		303	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	477,149		456,114	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		81,853	
2	うち、利益剰余金の額	398,498		382,238	
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,153		4,969	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,040		3,008	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	309		237	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	103,077	68,718	63,885	95,827
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	580,535		520,237	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,084	1,389	1,411	2,116
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,084	1,389	1,411	2,116
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,111	△ 741	△ 1,010	△ 1,515
12	適格引当金不足額	3,786	2,524	1,875	2,813
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	7,474	4,982	5,229	7,844
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	2	1	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,917	1,278	2,153	3,230
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	1,262		1,406	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,416		11,067	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	565,119		509,169	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,262		1,406	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	1,262		1,406	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,262		1,406	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	565,119		509,169	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,689		63,968	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	44,689		63,968	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	44,689		63,968	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	2,032	1,354	1,359	2,039
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,262		1,406	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額	—		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	1,262		1,406	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,294		2,766	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	41,395		61,202	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	606,514		570,372	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	9,172		15,540	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額	1,389		2,116	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	4,982		7,844	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額	6		7	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	2,793		5,571	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,000,851		2,997,260	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成28年 9月期	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置 による 不算入額
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	18.83		16.98	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	18.83		16.98	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.21		19.02	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,885		59,729	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,952		9,320	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.82bank.co.jp/hp/menu000005200/hpg000005195.htm>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 中間（連結）貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

平成28年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	643,066			
コールローン及び買入手形	34,785			
買入金銭債権	58,618			
特定取引資産	15,600		6-a	
金銭の信託	61,910			
有価証券	2,695,426		6-b	
貸出金	4,718,142		6-c	
外国為替	22,381			
リース債権及びリース投資資産	63,112			
その他の資産	119,456			
有形固定資産	38,523			
無形固定資産	5,448		2	
退職給付に係る資産	15,501		3	
繰延税金資産	2,255		4-a	
支払倒引当返金	32,156			
	△ 48,038			
資産の部合計	8,478,347			
(負債の部)				
預渡性預金	6,299,724			
コールマネー及び売渡手形	567,515			
債券貸借取引受入担保金	10,112			
特定取引負債	524,309			
借入金	4,701			
外国為替	129,217			
その他の負債	2,004			
退職給付に係る負債	140,709			
睡眠預金払戻損失引当金	12,588			
偶発損失引当金	670			
特別法上の引当金	1,154			
繰延税金負債	8			
支払承諾	58,354		4-b	
	32,156			
負債の部合計	7,783,227			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
自己株式	417,353		1-c	
	△ 3,153		1-d	
株主資本合計	△ 3,153			
その他の有価証券評価差額金	500,959			
繰延ヘッジ損益	210,909			
退職給付に係る調整累計額	△ 38,667		5	
	△ 3,332			
その他の包括利益累計額合計	△ 3,332			
新株予約権	168,909			3
非支配株主持分	309			1b
	24,941		7	
純資産の部合計	695,120			
負債及び純資産の部合計	8,478,347			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	417,353		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	500,959		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	500,959	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	417,353		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,448		2
上記に係る税効果	1,663	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,785	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,501		3
上記に係る繰延税金負債	4,720		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,781	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,255		4-a
繰延税金負債	58,354		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,663	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	4,720		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 38,667		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,600		6-a
有価証券	2,695,426		6-b
貸出金	4,718,142	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,681		
普通株式等Tier1相当額	2,270	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,390	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,019	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,065		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,065	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	24,941		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	5,806	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,366	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

平成27年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		572,934		
コールローン及び買入手形		45,403		
買入金銭債権		58,477		
特定取引資産		16,982	6-a	
金銭の信託		65,357		
有価証券		2,537,464	6-b	
貸出金		4,551,236	6-c	
外国為替		18,948		
リース債権及びリース投資資産		62,948		
その他の資産		77,204		
有形固定資産		38,387		
無形固定資産		5,577	2	
退職給付に係る資産		24,483	3	
繰延税金資産		2,295	4-a	
支払承諾見当		32,477		
貸倒引当金		△ 54,492		
投資損失引当金		△ 0		
資産の部合計		8,055,687		
(負債の部)				
預渡性預金		6,159,186		
コールマネー及び売渡手形		479,303		
債券貸借取引受入担保金		211,349		
特定取引負債		216,956		
借用負債		5,611		
外国為替		88,517		
その他の負債		1,967		
退職給付に係る負債		119,475		
睡眠預金払戻損失引当金		11,977		
偶発損失引当金		768		
特別法上の引当金		1,384		
繰延税金負債		11		
支払承諾		57,889	4-b	
負債の部合計		32,477		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		29,675	1-b	
自己株		398,051	1-c	
株主資本合計		△ 4,969	1-d	
株主資本合計		475,000		
その他の有価証券評価差額金		186,641		
繰延ヘッジ損益		186,641		
退職給付に係る調整累計額		△ 26,551	5	
その他の包括利益累計額合計		2,382		
新株予約権		162,472		
非支配株主持分		237		
純資産の部合計		31,099	7	
負債及び純資産の部合計		668,811		
		8,055,687		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,675		1-b
利益剰余金	398,051		1-c
自己株式	△ 4,969		1-d
株主資本合計	475,000		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	475,000	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,918		1a
うち、利益剰余金の額	398,051		2
うち、自己株式の額（△）	4,969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,577		2
上記に係る税効果	1,785	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,792	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,483		3
上記に係る繰延税金負債	7,834		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,649	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,295		4-a
繰延税金負債	57,889		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,834	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
------------------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 26,551		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,525	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	16,982		6-a
有価証券	2,537,464		6-b
貸出金	4,551,236	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,728		
普通株式等Tier1相当額	4,455	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	2,798	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,475	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,488		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,488	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	31,099		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,942	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,633	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

<単体>

平成28年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		633,401		
一口買入特定金		34,785		
特入金		58,618		
現金の信託		15,600	6-a	
有価証券		61,910		
貸外有価証券		2,701,671	6-b	
その他		4,764,934	6-c	
有形固定資産		22,381		
無形固定資産		96,084		
前払年金		30,905		
支払倒引		4,986	2	
貸倒引当金		17,882	3	
負債の部合計		32,156		
		△ 41,373		
		8,433,946		
(負債の部)				
預渡性預金		6,311,756		
一口買入特定金		580,115		
特借特定取用		10,112		
借入金		524,309		
外借		4,701		
その他		121,367		
退職給付引当金		2,004		
睡眠預金		124,080		
偶発損失引当金		10,014		
繰延税金		670		
支払引当金		1,154		
負債の部合計		59,208	4	
		32,156		
		7,781,652		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,601	1-b	
自己株式		398,498	1-c	
株主資本合計		△ 3,153	1-d	
その他の有価証券評価差額金		480,189		
繰延ヘッジ損益		210,462		
評価・換算差額等合計		△ 38,667	5	
新株予約権		171,795		
純資産の部合計		309		3 1b
負債及び純資産の部合計		652,294		
		8,433,946		

②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	398,498		1-c
自己株式	△ 3,153		1-d
株主資本合計	480,189		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	480,189	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	398,498		2
うち、自己株式の額（△）	3,153		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,986		2
上記に係る税効果	1,512	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,473	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,882		3
上記に係る繰延税金負債	5,425		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,457	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	59,208		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,512	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,425		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 38,667		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,852	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,600		6-a
有価証券	2,701,671		6-b
貸出金	4,764,934	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,468		
普通株式等Tier1相当額	3,195	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,386	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,885	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,952		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,952	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

平成27年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		563,306		
コ ー ル 口 一		45,403		
買 入 金 銭 債		58,477		
特 定 取 引 資		16,982	6-a	
金 銭 の 信 託		65,357		
有 価 証 券		2,533,772	6-b	
貸 出 金 替		4,602,014	6-c	
外 国 為 替		18,948		
そ の 他 資 産		51,059		
有 形 固 定 資 産		31,239		
無 形 固 定 資 産		5,183	2	
前 払 年 金 費 用		19,209	3	
支 払 承 諾 見 返		32,477		
貸 倒 引 当 金		△ 46,791		
資 産 の 部 合 計		7,996,640		
(負債の部)				
預 渡 性 預 金		6,172,982		
コ ー ル マ ネ ー		486,363		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		211,349		
特 定 取 引 負 債		216,956		
借 入 用 為 替		5,611		
外 国 為 替 債		80,267		
そ の 他 負 債		1,967		
退 職 給 付 引 当 金		101,215		
眠 預 金 払 戻 引 当 金		9,991		
偶 発 損 失 引 当 金		768		
繰 延 税 金 負 債		1,384		
支 払 承 諾 金		56,231	4	
負 債 の 部 合 計		32,477		
		7,377,566		
(純資産の部)				
資 本 剰 余 金		52,243	1-a	
利 益 剰 余 金		29,610	1-b	
自 己 株 式		382,238	1-c	
株 主 資 本 合 計		△ 4,969	1-d	
株 主 資 本 合 計		459,123		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		186,264		
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 26,551	5	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		159,712		
新 株 予 約 権		237		
純 資 産 の 部 合 計		619,073		3
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,996,640		1b

②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,610		1-b
利益剰余金	382,238		1-c
自己株式	△ 4,969		1-d
株主資本合計	459,123		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	459,123	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,853		1a
うち、利益剰余金の額	382,238		2
うち、自己株式の額（△）	4,969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,183		2
上記に係る税効果	1,655	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,527	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,209		3
上記に係る繰延税金負債	6,135		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,073	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	56,231		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,655	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	6,135		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 26,551		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,525	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	16,982		6-a
有価証券	2,533,772		6-b
貸出金	4,602,014	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,511		
普通株式等Tier1相当額	5,383	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	3,398	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,729	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	9,320		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,320	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く) (A)	226,232	209,638
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	2,744	2,567
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,521	1,552
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,222	1,015
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	220,787	202,171
事業法人等向けエクスポージャー	164,073	146,268
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	97,315	85,786
特定貸付債権	627	604
中堅中小企業向け	52,188	45,844
ソブリン向け	4,463	3,914
金融機関等向け	9,478	10,118
リテール向けエクスポージャー	40,405	40,879
居住用不動産向け	30,216	29,026
適格リボルビング型リテール向け	999	992
その他リテール（消費性）向け	5,747	5,322
その他リテール（事業性）向け	3,442	5,537
購入債権	6,984	6,266
リース取引	6,552	6,075
その他資産	2,771	2,682
証券化エクスポージャー (D)	1,211	3,443
CVAリスク相当額 (E)	1,443	1,405
中央清算機関関連エクスポージャー (F)	46	50
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー (G)	41,485	45,103
マーケット・ベース方式	13,045	18,474
簡易手法	13,045	18,474
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	28,440	26,629
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (H)	19,656	29,559
合計 ((A)+(G)+(H))	287,374	284,302

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

〈単体〉

(単位：百万円)

区分		所要自己資本額	
		平成27年9月期	平成28年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	218,093	200,984
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,527	1,635
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,527	1,635
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	213,859	194,448
事業法人等向けエクスポージャー		165,171	145,919
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		99,254	86,064
特定貸付債権		627	604
中堅中小企業向け		51,400	45,274
ソブリン向け		4,463	3,914
金融機関等向け		9,426	10,060
リテール向けエクスポージャー		39,034	39,678
居住用不動産向け		29,352	28,275
適格リボルビング型リテール向け		842	838
その他リテール (消費性) 向け		5,565	5,188
その他リテール (事業性) 向け		3,274	5,376
購入債権		6,984	6,266
リース取引		—	—
その他資産		2,668	2,583
証券化エクスポージャー	(D)	1,211	3,443
CVAリスク相当額	(E)	1,449	1,408
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	46	50
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	41,094	45,250
マーケット・ベース方式		13,053	18,439
簡易手法		13,053	18,439
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		28,041	26,811
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	19,618	29,517
合計 ((A)+(G)+(H))		278,806	275,752

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

〈連結〉

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	16,016	15,227
先進的計測手法	—	—
合計	16,016	15,227

〈単体〉

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,811	13,127
先進的計測手法	—	—
合計	13,811	13,127

(3)総所要自己資本額

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
連結総所要自己資本額	246,015	246,591

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
単体総所要自己資本額	239,780	240,068

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	79,165	2,588	199	—	356
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
合計	8,861,123	5,466,063	2,042,261	27,635	135,485

(単位：百万円)

	平成28年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	83,084	2,211	1,140	—	323
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
合計	9,318,374	5,760,300	2,149,260	31,882	124,571

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,726,874	5,438,591	2,014,209	27,572	134,829
国外計	55,083	24,882	27,852	63	299
地域別合計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
製造業	979,478	748,587	16,811	1,206	43,138
農業、林業	28,536	25,088	—	15	854
漁業	6,063	6,063	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,216	1,971	—	—	103
建設業	133,668	115,649	1,971	50	8,774
電気・ガス・熱供給・水道業	40,487	36,981	—	—	—
情報通信業	49,981	48,072	336	5	352
運輸業、郵便業	269,615	145,391	109,113	362	1,270
卸売業、小売業	706,971	658,903	10,969	731	33,143
金融・保険業	1,583,033	1,159,510	228,123	23,285	100
不動産業、物品賃貸業	612,075	533,813	14,522	321	8,496
各種サービス業	312,487	305,005	5,566	754	23,162
国・地方公共団体	2,730,956	607,561	1,651,644	897	—
個人	1,059,019	1,056,676	—	—	7,224
その他	164,556	—	—	1	—
子会社資産	102,809	14,196	3,001	2	8,508
業種別計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	135,128
1年以下	1,881,678	1,494,969	179,104	9,426	/
1年超3年以下	1,145,523	758,756	362,248	6,701	
3年超5年以下	1,405,527	887,301	481,396	2,672	
5年超7年以下	685,405	448,352	220,083	1,531	
7年超10年以下	814,930	544,438	268,031	701	
10年超	1,812,925	1,274,822	531,198	6,603	
期間の定めのないもの	1,035,965	54,833	—	—	
残存期間別計	8,781,957	5,463,474	2,042,061	27,635	

(単位：百万円)

平成28年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	デフォルトしたエクスポージャー
国内計	9,187,752	5,736,677	2,124,167	31,830	123,878
国外計	47,537	21,411	23,952	51	369
地域別合計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
製造業	988,010	745,408	18,934	1,568	39,674
農業、林業	31,871	28,969	—	10	656
漁業	8,729	8,729	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,599	9,390	—	—	378
建設業	125,546	110,712	2,305	171	7,893
電気・ガス・熱供給・水道業	44,846	41,931	—	—	—
情報通信業	47,374	45,455	494	5	594
運輸業、郵便業	280,459	158,527	107,457	323	1,103
卸売業、小売業	686,557	643,036	6,432	1,030	27,112
金融・保険業	1,646,175	1,287,537	190,389	26,708	47
不動産業、物品賃貸業	631,808	548,947	17,487	330	7,280
各種サービス業	314,106	309,432	2,748	964	25,052
国・地方公共団体	3,073,216	722,022	1,801,871	768	—
個人	1,088,572	1,085,962	—	—	6,901
その他	161,799	—	—	—	—
子会社資産	96,613	12,025	0	1	7,552
業種別計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	124,247
1年以下	2,187,391	1,880,781	129,694	13,906	/
1年超3年以下	1,186,392	733,449	426,159	7,423	
3年超5年以下	1,257,258	808,037	411,577	2,614	
5年超7年以下	637,031	484,708	138,451	871	
7年超10年以下	876,749	564,959	307,719	2,054	
10年超	1,969,071	1,229,242	734,516	5,012	
期間の定めのないもの	1,121,394	56,911	—	—	
残存期間別計	9,235,289	5,758,089	2,148,119	31,882	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。
 4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類の内訳

(単位：百万円)

平成27年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	54,223	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
合計	8,793,627	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620

(単位：百万円)

平成28年9月期					
信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	65,755	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
合計	9,266,350	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,684,320	5,478,160	2,011,207	27,696	126,321
国外計	55,083	24,882	27,852	63	299
地域別合計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
製造業	979,478	748,587	16,811	1,206	43,138
農業、林業	28,536	25,088	—	15	854
漁業	6,063	6,063	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,216	1,971	—	—	103
建設業	133,668	115,649	1,971	50	8,774
電気・ガス・熱供給・水道業	40,487	36,981	—	—	—
情報通信業	49,983	48,072	336	5	352
運輸業、郵便業	269,615	145,391	109,113	362	1,270
卸売業、小売業	706,971	658,903	10,969	731	33,143
金融・保険業	1,589,961	1,161,874	228,123	23,285	100
不動産業、物品賃貸業	665,082	585,214	14,522	448	8,496
各種サービス業	312,617	305,005	5,566	754	23,162
国・地方公共団体	2,730,956	607,561	1,651,644	897	—
個人	1,059,019	1,056,676	—	—	7,224
その他	164,745	—	—	1	—
業種別計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	126,620
1年以下	1,911,403	1,533,090	176,103	9,439	/
1年超3年以下	1,133,823	763,167	362,248	6,781	
3年超5年以下	1,371,579	885,791	481,395	2,703	
5年超7年以下	668,909	447,233	220,083	1,531	
7年超10年以下	812,979	544,246	268,031	701	
10年超	1,812,480	1,274,679	531,198	6,603	
期間の定めのないもの	1,028,228	54,833	—	—	
残存期間別計	8,739,404	5,503,042	2,039,059	27,760	

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,153,057	5,773,857	2,124,167	31,885	116,325
国外計	47,537	21,411	23,952	51	369
地域別合計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
製造業	988,010	745,408	18,934	1,568	39,674
農業、林業	31,871	28,969	—	10	656
漁業	8,729	8,729	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,599	9,390	—	—	378
建設業	125,546	110,712	2,305	171	7,893
電気・ガス・熱供給・水道業	44,846	41,931	—	—	—
情報通信業	47,376	45,455	494	5	594
運輸業、郵便業	280,459	158,527	107,457	323	1,103
卸売業、小売業	686,557	643,036	6,432	1,030	27,112
金融・保険業	1,659,027	1,289,129	190,389	26,708	47
不動産業、物品賃貸業	682,004	596,560	17,487	386	7,280
各種サービス業	314,236	309,432	2,748	964	25,052
国・地方公共団体	3,073,216	722,022	1,801,871	768	—
個人	1,088,572	1,085,962	—	—	6,901
その他	160,539	—	—	—	—
業種別計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	116,694
1年以下	2,217,648	1,916,776	129,694	13,918	/
1年超3年以下	1,168,450	732,468	426,159	7,452	
3年超5年以下	1,226,844	811,457	411,577	2,628	
5年超7年以下	623,209	483,839	138,451	871	
7年超10年以下	874,347	564,573	307,719	2,054	
10年超	1,968,771	1,229,242	734,516	5,012	
期間の定めのないもの	1,121,323	56,911	—	—	
残存期間別計	9,200,594	5,795,268	2,148,119	31,937	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

①貸倒引当金の内訳別中間期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	27,158	3,148	30,306
	平成28年9月期	29,797	△ 2,116	27,680
個別貸倒引当金	平成27年9月期	31,319	△ 7,133	24,185
	平成28年9月期	21,291	△ 934	20,357
特定海外債権引当勘定	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
合計	平成27年9月期	58,478	△ 3,985	54,492
	平成28年9月期	51,089	△ 3,050	48,038

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月期	22,744	3,275	26,020
	平成28年9月期	25,682	△ 1,794	23,888
個別貸倒引当金	平成27年9月期	27,773	△ 7,002	20,771
	平成28年9月期	18,335	△ 850	17,484
特定海外債権引当勘定	平成27年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
合計	平成27年9月期	50,517	△ 3,726	46,791
	平成28年9月期	44,017	△ 2,644	41,373

②一般貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

③個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

（連結）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
国内計	31,319	21,291	△ 7,133	△ 934	24,185	20,357
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	31,319	21,291	△ 7,133	△ 934	24,185	20,357
製造業	6,926	4,640	△ 2,676	△ 341	4,249	4,299
農業、林業	219	213	△ 4	△ 20	215	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	—	0	—	2
建設業	1,086	902	△ 73	236	1,013	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 1	46	30	74
運輸業、郵便業	496	87	△ 412	△ 63	83	24
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 2,076	△ 266	8,745	5,880
金融・保険業	22	18	△ 1	△ 4	20	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 65	△ 20	2,616	2,214
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,624	△ 414	3,336	3,214
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 65	△ 3	459	426
その他	—	—	—	—	—	—
子会社の取引分	3,546	2,956	△ 131	△ 84	3,414	2,872
業種別計	31,319	21,291	△ 7,133	△ 934	24,185	20,357

（注）子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

（単体）

（単位：百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
国内計	27,773	18,335	△ 7,002	△ 850	20,771	17,484
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	27,773	18,335	△ 7,002	△ 850	20,771	17,484
製造業	6,926	4,640	△ 2,676	△ 341	4,249	4,299
農業、林業	219	213	△ 4	△ 20	215	192
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	—	0	—	2
建設業	1,086	902	△ 73	236	1,013	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	28	△ 1	46	30	74
運輸業、郵便業	496	87	△ 412	△ 63	83	24
卸売業、小売業	10,822	6,147	△ 2,076	△ 266	8,745	5,880
金融・保険業	22	18	△ 1	△ 4	20	13
不動産業、物品賃貸業	2,681	2,234	△ 65	△ 20	2,616	2,214
各種サービス業	4,961	3,629	△ 1,624	△ 414	3,336	3,214
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	524	430	△ 65	△ 3	459	426
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	27,773	18,335	△ 7,002	△ 850	20,771	17,484

(3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	1	3	貸出金償却額	1	2

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,243	—	1,233
10%	—	49	—	153
20%	35,376	44	46,936	31
50%	—	0	—	0
75%	—	—	—	—
100%	—	42,451	—	34,731
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	35,376	43,789	46,936	36,148

(単体)	(単位：百万円)			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	685	—	708
10%	—	49	—	153
20%	28,755	44	39,432	31
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	24,687	—	25,429
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	28,755	25,467	39,432	26,322

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。また、金融機関の格付は、本店所在地のゾプリン格付に従っております。
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

(5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成27年9月期	平成28年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	3,565	5,563
	良	2.5年未満	70%	1,075	—
		2.5年以上	90%	2,873	2,992
	可	—	115%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	310	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				7,825	8,555

(単体)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成27年9月期	平成28年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	3,565	5,563
	良	2.5年未満	70%	1,075	—
		2.5年以上	90%	2,873	2,992
	可	—	115%	—	—
	弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い	—	250%	310	—
デフォルト	—	0%	—	—	
合計				7,825	8,555

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

(単体)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成27年9月期	平成28年9月期		リスク・ ウェイト区分	平成27年9月期	平成28年9月期
上場	300%	28,877	44,064	上場	300%	28,877	44,064
非上場	400%	16,831	21,460	非上場	400%	16,858	21,371
合計		45,709	65,525	合計		45,736	65,436

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成27年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.70%	44.10%	44.24%	2,453,309	343,186
上位格付	正常先	0.09%	44.84%	30.20%	1,599,846	325,709
中位格付	正常先	0.85%	42.46%	71.87%	645,442	13,819
下位格付	要注意先	8.11%	41.98%	144.62%	123,368	2,322
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.29%	—	84,652	1,335
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.53%	3,192,895	191,936
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.46%	3,191,948	191,036
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	946	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	165.78%	—	899
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.09%	17.35%	270,308	364,598
上位格付	正常先	0.05%	31.00%	16.96%	266,093	364,598
中位格付	正常先	1.27%	44.05%	75.67%	4,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	115.40%	292,286	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	107.48%	265,708	—
中位格付	正常先	0.41%	90.00%	184.30%	26,014	—
下位格付	要注意先	5.92%	90.00%	443.74%	392	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	170	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.41%	40.80%	39.33%	2,419,061	320,877
上位格付	正常先	0.08%	40.11%	22.61%	1,596,341	300,743
中位格付	正常先	0.81%	42.26%	72.34%	617,209	13,076
下位格付	要注意先	7.24%	42.23%	142.07%	129,446	6,115
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.41%	—	76,063	940
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.21%	3,492,341	236,111
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.13%	3,491,371	234,708
中位格付	正常先	1.43%	45.00%	84.82%	847	—
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	150.85%	122	1,403
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	26.99%	16.15%	240,686	469,747
上位格付	正常先	0.04%	26.03%	10.77%	204,140	469,747
中位格付	正常先	1.95%	44.71%	115.29%	36,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	111.82%	282,045	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.21%	271,744	—
中位格付	正常先	0.71%	90.00%	229.48%	9,604	—
下位格付	要注意先	5.78%	90.00%	438.46%	459	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	236	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出してしております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

- 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
- 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
- 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成27年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.56%	44.10%	44.60%	2,492,528	343,313
上位格付	正常先	0.09%	44.81%	30.13%	1,599,789	325,709
中位格付	正常先	0.84%	42.62%	72.04%	690,665	13,946
下位格付	要注意先	8.14%	41.90%	144.37%	120,181	2,322
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.23%	—	81,891	1,335
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.53%	3,189,892	191,936
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.46%	3,188,945	191,036
中位格付	正常先	1.55%	45.00%	87.35%	946	—
下位格付	要注意先	5.92%	45.00%	165.78%	—	899
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	31.01%	17.34%	267,354	364,596
上位格付	正常先	0.05%	30.92%	16.95%	263,139	364,596
中位格付	正常先	1.27%	44.05%	75.67%	4,215	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	114.11%	291,809	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	106.41%	265,291	—
中位格付	正常先	0.43%	90.00%	184.37%	26,145	—
下位格付	要注意先	5.92%	90.00%	443.86%	268	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	102	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.25%	40.84%	39.29%	2,456,015	320,933
上位格付	正常先	0.08%	40.08%	22.55%	1,596,310	300,743
中位格付	正常先	0.77%	42.43%	70.44%	659,313	13,133
下位格付	要注意先	7.25%	42.19%	141.92%	127,472	6,115
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.34%	—	72,919	940
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.21%	3,492,340	236,111
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.13%	3,491,369	234,708
中位格付	正常先	1.43%	45.00%	84.82%	847	—
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	150.85%	122	1,403
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	26.88%	16.14%	237,632	469,746
上位格付	正常先	0.04%	25.91%	10.73%	201,086	469,746
中位格付	正常先	1.95%	44.71%	115.29%	36,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	109.84%	289,561	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.98%	279,203	—
中位格付	正常先	0.67%	90.00%	218.01%	9,875	—
下位格付	要注意先	5.83%	90.00%	439.69%	305	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	177	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。
 なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成27年9月期							掛目の推計値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.34%	44.92%	—	31.30%	918,786	—	—	—
非延滞	0.51%	44.90%	—	31.41%	910,815	—	—	—
延滞	55.27%	48.59%	—	217.24%	678	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.92%	47.92%	—	7,292	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.96%	83.22%	—	12.53%	32,477	22,935	107,132	21.41%
非延滞	0.43%	83.27%	—	12.52%	32,122	22,894	106,933	21.41%
延滞	33.89%	81.35%	—	107.47%	27	2	7	34.65%
デフォルト	100.00%	77.12%	60.22%	—	327	37	191	19.57%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.51%	45.62%	—	34.85%	133,017	3,390	3,390	100.00%
非延滞	0.82%	45.97%	—	35.75%	129,258	3,375	3,375	100.00%
延滞	52.19%	36.90%	—	91.22%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.00%	32.94%	—	3,627	14	14	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.29%	35.72%	—	20.94%	106,825	9,756	8,890	100.00%
非延滞	0.62%	35.72%	—	21.37%	98,155	9,691	8,880	100.00%
延滞	23.88%	35.50%	—	47.90%	67	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.99%	—	8,602	64	10	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月期							掛目の推計値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.30%	42.45%	—	29.27%	948,356	—	—	—
非延滞	0.50%	42.43%	—	29.41%	940,508	—	—	—
延滞	54.05%	43.47%	—	199.29%	486	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.98%	44.98%	—	7,360	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.84%	82.84%	—	11.70%	33,340	26,868	112,430	23.90%
非延滞	0.39%	82.87%	—	11.67%	33,005	26,819	112,231	23.90%
延滞	27.63%	82.57%	—	120.55%	27	3	10	37.43%
デフォルト	100.00%	78.12%	59.01%	—	306	45	189	23.97%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.13%	45.52%	—	34.97%	127,443	3,452	3,452	100.00%
非延滞	0.86%	45.84%	—	35.72%	124,411	3,441	3,441	100.00%
延滞	68.55%	38.27%	—	76.47%	123	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.71%	31.67%	—	2,909	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.56%	37.18%	—	21.38%	164,315	12,231	10,998	100.00%
非延滞	0.58%	37.18%	—	21.91%	150,671	12,034	10,945	100.00%
延滞	35.19%	37.22%	—	64.35%	87	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.37%	—	13,557	196	52	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引額にCCF（Credit Conversion Factor：未引額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引額として逆算したものとなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.16%	44.92%	—	31.36%	917,058	—	—	—
非延滞	0.51%	44.90%	—	31.41%	910,815	—	—	—
延滞	55.27%	48.59%	—	217.24%	678	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.28%	47.28%	—	5,564	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.60%	83.25%	—	12.58%	32,274	22,935	107,132	21.41%
非延滞	0.43%	83.27%	—	12.52%	32,122	22,894	106,933	21.41%
延滞	33.89%	81.35%	—	107.47%	27	2	7	34.65%
デフォルト	100.00%	76.78%	38.87%	—	124	37	191	19.57%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	3.31%	45.58%	—	34.92%	132,735	3,390	3,390	100.00%
非延滞	0.82%	45.97%	—	35.75%	129,258	3,375	3,375	100.00%
延滞	52.19%	36.90%	—	91.22%	132	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.36%	30.30%	—	3,345	14	14	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.08%	35.72%	—	20.60%	105,348	9,756	8,890	100.00%
非延滞	0.53%	35.72%	—	20.98%	96,875	9,691	8,880	100.00%
延滞	19.72%	35.47%	—	43.56%	60	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.74%	12.48%	—	8,413	64	10	100.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.14%	42.44%	—	29.32%	946,748	—	—	—
非延滞	0.50%	42.43%	—	29.41%	940,508	—	—	—
延滞	54.05%	43.47%	—	199.29%	486	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.48%	44.48%	—	5,753	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.52%	82.86%	—	11.73%	33,143	26,868	112,430	23.90%
非延滞	0.39%	82.87%	—	11.67%	33,005	26,819	112,231	23.90%
延滞	27.63%	82.57%	—	120.55%	27	3	10	37.43%
デフォルト	100.00%	77.87%	34.80%	—	110	45	189	23.97%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.98%	45.49%	—	35.02%	127,231	3,452	3,452	100.00%
非延滞	0.86%	45.84%	—	35.72%	124,411	3,441	3,441	100.00%
延滞	68.55%	38.27%	—	76.47%	123	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.24%	29.20%	—	2,697	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.44%	37.18%	—	21.16%	162,708	12,231	10,998	100.00%
非延滞	0.52%	37.18%	—	21.66%	149,239	12,034	10,945	100.00%
延滞	30.45%	37.23%	—	60.56%	74	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.10%	—	13,395	196	52	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成27年9月期 (A)	平成28年9月期 (B)	
事業法人向け	30,044	27,042	△ 3,002
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,923	2,789	△ 134
適格リボルビング型リテール向け	316	308	△ 7
その他リテール (消費性) 向け	991	839	△ 152
その他リテール (事業性) 向け	795	1,505	710
合計	35,071	32,485	△ 2,585

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成27年9月期 (A)	平成28年9月期 (B)	
事業法人向け	28,778	25,201	△ 3,577
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	96	83	△ 13
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール (消費性) 向け	530	482	△ 48
その他リテール (事業性) 向け	661	1,391	729
合計	30,067	27,158	△ 2,909

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール (消費性) 向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により損失額が減少しました。
- ・その他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の増加により損失額が増加しました。
- ・その他のエクスポージャーにつきましては、大きな変化はございません。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

(9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成27年9月期	平成28年9月期	
事業法人向け	44,600	27,042	△ 17,558
ソブリン向け	67	—	△ 67
金融機関等向け	153	—	△ 153
PD/LGD方式を適用する株式等	312	—	△ 312
居住用不動産向け	5,831	2,789	△ 3,042
適格リボルビング型リテール向け	410	308	△ 101
その他リテール (消費性) 向け	1,715	839	△ 876
その他リテール (事業性) 向け	1,370	1,505	134
合計	54,462	32,485	△ 21,977

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成27年9月期	平成28年9月期	
事業法人向け	43,410	25,201	△ 18,209
ソブリン向け	67	—	△ 67
金融機関等向け	152	—	△ 152
PD/LGD方式を適用する株式等	257	—	△ 257
居住用不動産向け	4,968	83	△ 4,884
適格リボルビング型リテール向け	253	0	△ 252
その他リテール (消費性) 向け	1,533	482	△ 1,051
その他リテール (事業性) 向け	1,263	1,391	127
合計	51,907	27,158	△ 24,748

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成27年9月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は平成28年9月期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成28年9月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(連結) (単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成27年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	232,817	177,651	397,950	—
事業法人向け	20,959	177,326	207,882	—
ソブリン向け	7	—	189,008	—
金融機関等向け	211,850	325	1,058	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール(消費性)向け	—	—	—	—
その他リテール(事業性)向け	—	—	—	—
合計	232,817	177,651	397,950	—

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成28年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	529,565	193,547	338,574	—
事業法人向け	229,710	193,133	166,025	—
ソブリン向け	14	—	172,515	—
金融機関等向け	299,841	413	32	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール(消費性)向け	—	—	—	—
その他リテール(事業性)向け	—	—	—	—
合計	529,565	193,547	338,574	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成27年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	234,056	177,651	397,950	—
事業法人向け	22,198	177,326	207,882	—
ソブリン向け	7	—	189,008	—
金融機関等向け	211,850	325	1,058	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	234,056	177,651	397,950	—

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成28年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	530,689	193,547	338,574	—
事業法人向け	230,833	193,133	166,025	—
ソブリン向け	14	—	172,515	—
金融機関等向け	299,841	413	32	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール（消費性）向け	—	—	—	—
その他リテール（事業性）向け	—	—	—	—
合計	530,689	193,547	338,574	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」（割引手形勘定の商業手形等）、「適格不動産担保」（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っていません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

(2)グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
グロス再構築コストの額	10,146	16,909	グロス再構築コストの額	10,213	16,942

(3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	与信相当額			与信相当額	
種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期	種類及び取引の区分	平成27年9月期	平成28年9月期
派生商品取引	27,635	31,882	派生商品取引	27,760	31,937
外国為替関連取引及び金関連取引	13,554	17,041	外国為替関連取引及び金関連取引	13,554	17,041
金利関連取引	13,946	14,727	金利関連取引	14,071	14,782
株式関連取引	—	—	株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	134	113	クレジット・デリバティブ取引	134	113
クレジット・デリバティブ	—	—	クレジット・デリバティブ	—	—
合計	27,635	31,882	合計	27,760	31,937

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
差引額	—	—	差引額	—	—

(5)担保の種類別の額

平成27年9月期、平成28年9月期いずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

(7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	プロテクション購入		プロテクション提供			プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
クレジットデフォルトスワップ	2,699	2,267	—	—	クレジットデフォルトスワップ	2,699	2,267	—	—
合計	2,699	2,267	—	—	合計	2,699	2,267	—	—

(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月期、平成28年9月期いずれの期の連結・単体とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	67,040	4,077	87,194	5,472
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	1,020	—	349	—
事業者向け貸出	3,001	4,077	3,287	4,882
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	57,923	—	73,868	—
自動車ローン債権	4,346	—	7,536	—
商業用不動産	748	—	2,151	590
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピング クレジット	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
無担保カードローン債権	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
合計	67,040	4,077	87,194	5,472

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	平成27年9月期				平成28年9月期			
	残高		所要自己資本の額		残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の 証券化エクスポージャー	67,040	4,077	1,187	24	87,194	5,472	2,788	654
20%以下	66,291	4,077	393	24	85,042	4,882	507	28
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	748	—	793	—	2,151	590	2,280	625
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	67,040	4,077	1,187	24	87,194	5,472	2,788	654

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
商業用不動産向け	748	2,742
合計	748	2,742

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ、銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ、銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉	(単位：百万円)				〈単体〉	(単位：百万円)			
	平成27年9月期		平成28年9月期			平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	312,447	同左	317,744	同左	上場している出資等又は株式等エクスポージャー	308,294	同左	313,722	同左
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	25,553		29,831		上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29,257		41,279	
合計	338,001		347,575		合計	337,551		355,002	

- (注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、中間（連結）貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、中間（連結）貸借対照表計上額は簿価を使用しております。
2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	2,073	657	売却損益額	2,013	657
償却額	35	0	償却額	2	0

- (注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
株式評価差額	188,028	180,805	株式評価差額	185,523	178,372

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
連結・単体とも該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(連結)	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	45,709	65,525	マーケット・ベース方式 (簡易手法)	45,736	65,436
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	292,286	282,045	PD/LGD方式	291,809	289,561
合計	337,995	347,571	合計	337,545	354,997

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
ルック・スルー方式	81,769	115,505	ルック・スルー方式	81,769	115,505
修正単純過半数方式	17,123	25,872	修正単純過半数方式	17,123	25,872
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	19,338	20,798	簡易のみなし計算方式	19,338	20,798
合計	118,231	162,176	合計	118,231	162,176

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

〈単体〉	(単位：百万円)	
	平成27年9月期	平成28年9月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	68,260	74,850

<前提条件> 保有期間：短期市場性資金10日、その他半年（平成27年9月期は全て半年）

観測期間：預貸金5年、その他9年（平成27年9月期は全て5年）

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおりませんが、今後の計測を検討しております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成28年9月期	平成27年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,394,942	7,981,796
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,478,347	8,055,687
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	83,405	73,890
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	13,483	11,378
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,381,458	7,970,418
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	19,062	11,754
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	18,537	19,622
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	38,699	28,270
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	76,299	59,646
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	133,974	123,675
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	133,974	123,675
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,106,582	1,865,467
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,832,473	1,617,431
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	274,109	248,035
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	600,116	547,307
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,865,843	8,401,776
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.76	6.51

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レボ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引付枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び1.25を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛け合わせたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

平成27年3月末から新たに流動性規制（バーゼルⅢ）が国際統一基準行に対し適用されております。当行は国際統一基準行であるため、平成27年3月末から流動性に係る健全性を判断するための基準である、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出しております。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- 平成28年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、平成28年6月期対比5.9ポイント上昇し204.6%となりました。
- 平成27年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額が減少したことを主因に、平成27年6月期対比9.2ポイント上昇し、216.9%でした。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の月次平均は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- 平成28年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、平成28年6月期対比5.1ポイント上昇し、215.1%となりました。
- 平成27年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額が減少したことを主因に、平成27年6月期対比12.0ポイント上昇し、232.6%でした。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の月次平均は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年9月期		平成28年6月期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	1,652,692		1,683,962	
資金流出額 (2)				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,658,058	362,442	4,618,548	359,968
3 うち、安定預金の額	1,545,648	46,369	1,521,897	45,656
4 うち、準安定預金の額	3,111,959	316,072	3,096,168	314,311
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,227,180	519,546	1,370,798	633,978
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,100,017	392,382	1,187,615	450,796
8 うち、負債性有価証券の額	127,163	127,163	183,182	183,182
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	19,344		12,610	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,022,373	354,863	2,083,101	363,032
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	140,519	140,519	143,799	143,799
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,881,854	214,343	1,939,302	219,233
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	46,686	43,151	60,790	56,318
15 偶発事象に係る資金流出額	30,704	614	34,398	687
16 資金流出合計額	1,299,962		1,426,596	
資金流入額 (3)				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	435,701	298,639	481,950	331,842
19 その他資金流入額	240,786	193,807	277,119	247,318
20 資金流入合計額	676,487	492,447	759,069	579,161
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,652,692		1,683,962	
22 純資金流出額	807,514		847,435	
23 連結流動性カバレッジ比率	204.6		198.7	
24 平均値計算用データ数	3		3	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年9月期		平成28年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,652,692		1,683,962	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,658,061	362,442	4,618,553	359,968
3	うち、安定預金の額	1,545,648	46,369	1,521,897	45,656
4	うち、準安定預金の額	3,111,962	316,072	3,096,172	314,311
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,235,883	528,248	1,377,775	640,956
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,107,636	400,001	1,194,476	457,657
8	うち、負債性有価証券の額	128,247	128,247	183,299	183,299
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		19,344		12,610
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,050,194	365,991	2,109,183	373,465
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	140,519	140,519	143,799	143,799
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,909,674	225,472	1,965,384	229,666
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,327	16,792	31,467	26,995
15	偶発事象に係る資金流出額	30,704	614	34,398	687
16	資金流出合計額		1,293,434		1,414,684
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	468,509	331,281	515,825	365,717
19	その他資金流入額	240,801	193,823	277,135	247,334
20	資金流入合計額	709,311	525,104	792,960	613,052
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,652,692		1,683,962
22	純資金流出額		768,329		801,632
23	単体流動性カバレッジ比率		215.1		210.0
24	平均値計算用データ数		3		3

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域とともに成長することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化はますます進展し、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済の持続的な発展を目指し、平成27年4月より第30次長期経営計画（平成30年3月まで）をスタートしています。

基本方針

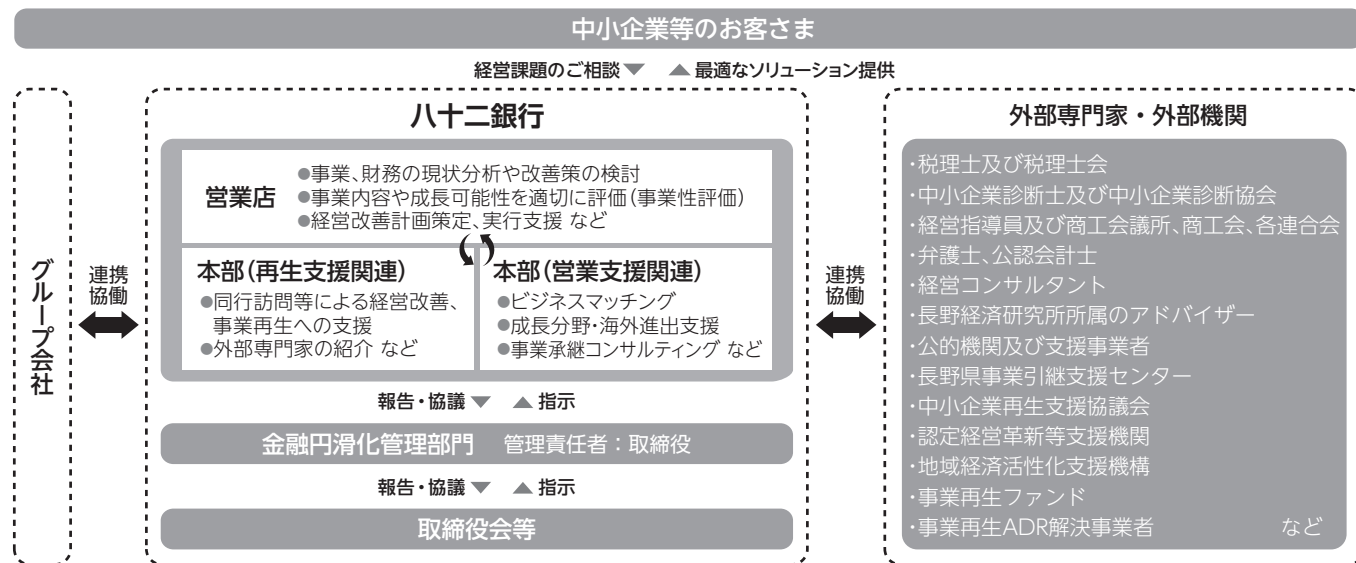
当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」（※）を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<http://www.82bank.co.jp/hp/menu000003500/hpg000003423.htm>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組み項目（平成28年度上期）

◆ 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 起業・創業支援への取組み

- 第30次長期経営計画の主要施策「地域産業競争力の強化」の目標値として、長野県内創業支援先数を3年間で600先と決めました。平成28年度上期は148先（累計354先）の創業支援を行いました（事業計画策定支援など融資実績をとみなわない支援も含まれます）。
- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。平成28年度上期は創業

支援資金<テイクオフ>を23件76百万円のご利用いただきました。また、平成28年7月より地域特化型購入型クラウドファンディング「CF信州」の取扱いを開始しました。平成28年9月には長野県や信州大学等と「信州ベンチャーコンテスト2016」を開催し、高校生部門、起業部門等の公募に対して合計57件のビジネスプランの応募がありました。創業気運醸成・支援強化を目的に、地方自治体や創業支援機関との連携を強化しています。

(2) 成長段階における支援への取組み

- お客さまの発展、地域経済の活性化のため、国内外における各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチングの機会を提供しています。平成28年度上期のビジネスマッチング成約件数は1,248件となりました。
- 海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開にともなう資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。平成28年度上期の実行件数は135件となりました。香港支店では、タイバーツ建、人民元建ご融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

(3) 経営改善支援、事業再生支援などへの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（平成28年度上期）

経営改善支援取組み率(α/A)	42.4%
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先
期初債務者数 A	3,146 先
再生計画策定率(δ/α)	64.4%
再生計画策定先数 δ	862 先
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先
ランクアップ率(β/α)	7.9%
ランクアップ先数 β	106 先
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先

(注) 正常先を除く

(4) 事業承継・M&Aへの取組み

高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。平成28年度上期の事業承継コンサルティングご利用社数は114社となりました。

(5) その他

●目利き力の発揮、事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。

お取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につながっています。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。平成28年度上期の取組実績は以下のとおりです。

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	2,293 件 (19.19%)
保証契約を変更(保証金額の減額)した件数	38 件
保証契約を解除した件数	147 件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4 件

◆地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

●地域の「ひとづくり」への取組み

地域活性化に貢献する人材の創出を目的とし、平成28年9月より「次世代経営者セミナー」を開催しています。信州大学経法学部が開発した研修プログラムの提供を受け、長野県内若手経営者の経営全般に関する幅広い知識習得をサポートしています。産学官と連携した実践的なセミナー開催を通じ、地域経済を支える人材育成を進めています。

●地域の「まちづくり」への取組み

長野県内に本拠をもつ全金融機関と(株)地域経済活性化支援機構で設立した「ALL信州観光活性化ファンド」の第2弾として、平成28年8月に白馬村のまちづくり会社「白馬ギャロップ」に投融資を実行しました。国内有数のスキーリゾート地として知られる白馬村が世界水準の山岳高原リゾート地へと発展するサポートをしています。

◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項…………… 32

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標…………… 2,31

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率…………… 20

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… 20

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… 19~21

④ 受取利息、支払利息の増減…………… 21

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 19

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 19

(2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 22

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 22

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 23

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… 23

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 23

④ 用途別の貸出金残高…………… 24

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 24

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 24

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…………… 24

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値…………… 19

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 26

② 有価証券の種類別の平均残高…………… 26

③ 預証率の期末値、期中平均値…………… 19

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表…………… 31

② 金銭信託の受託残高…………… 31

③ 信託期間別の金銭信託の元本残高…………… 31

④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び
有価証券の区分ごとの運用残高…………… 31

⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高…………… 31

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 77~78

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書…………… 13~18

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額及びその合計額…………… 25

ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、
延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に
該当するものの額及びその合計額…………… 31

ニ. 自己資本の充実の状況…………… 33~73

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 74~76

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま
で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、
契約価額、時価及び評価損益…………… 27~30

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 25

チ. 貸出金償却の額…………… 24

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨…………… 13

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標…………… 2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 3~11

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額及びその合計額…………… 12

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 33~73

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 74~76

ホ. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を
営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益の額、
経常利益の額、資産の額…………… 12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査
証明を受けている旨…………… 3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表…………… 25

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項…………… 33~73



平成29年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話(026)227-1182

<http://www.82bank.co.jp/>